

なぜ、大学の教育力が重要か

筑波大学 大学研究センター 金子 元久教授

近年、大学の教育力に注目が集まっている。2012年8月に公表された中央教育審議会の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」においても、学生に求められる能力をいかに育成すべきかについての方策が提言され、大学の教育力強化が大きな焦点になっている。そこで、筑波大学の金子元久教授に、大学の教育力が注目されるようになった背景や、教育力を高める取り組みの方向性などについてお話をいただいた。

産業構造の変化の中で大学教育の役割も変化 大学教育が学修意欲を喚起する役割も担う

大学の教育力が問われるようになった背景には、大学教育が大きな転換期を迎えていることがあげられます。転換を促す要因は大きく3つあります。

第1は、経済のグローバル化と知識基盤社会における産業構造の変化です。国際競争の激化により、製造業を中心に生産拠点を海外に移す企業が増えていきますし、IT革命の進展により、これまで高卒者が担っていた単純事務のような業務が減っています。そのため、労働者にはグローバル人材として国際社会の中で生き抜く能力や、複雑な業務を遂行する高度な知識・技能が求められるようになりました。その結果、高卒での就職が難しくなり、大学の人材育成に対する期待が高まっているのです。

第2は、大学のユニバーサル化です。産業構造の変化に伴って日本の大学進学率は飛躍的に伸びました。1993年まで20%台で推移していた大学進学率は、1994年に30%を超えてから急上昇し、2009年以降は50%を超す水準を保っています。これまでは高卒で就職していた人たちも大学に進学するようになったことで、教育にかかる費用も問題となっています。そのため、費用に見合った効果が、これまで以上に大学教育に求められるようになっているのです。

第3は、若者の価値観や将来像の変化です。これはあまり指摘されていませんが、私は非常に大きな要因だと

考えています。グローバル化の中で産業構造が変化し、職業や業態が多様化、流動化しているために、若者が将来の職業を想定しにくくなっているのです。目的が明確でないままに大学に進学する学生がいることが批判されていますが、将来が見えにくい社会の中で目的意識を持ってないのは仕方がない面もあります。希薄な目的意識は学修意欲の低下を引き起こすため、大学教育が学修意欲を喚起する役割も担うようになってきました。

主にこれら3つの要因によって、大学教育をめぐる状況が変化したために、従来の大学とは質的に異なる教育が求められるようになったのです。これは日本だけでなく先進国に共通した傾向です。グローバル化が各国に似たような状況を作り出し、社会の側から大学教育に変化を促す力が働くようになったのです。つまり、高等教育は、これまでの「量的拡大期」から「質的転換期」に入りました。

世界共通の要因のほかに日本固有の事情もあります。

1つは、戦後日本の経済成長を支えた日本企業の特性の崩壊です。日本の企業では、年功序列型の終身雇用を背景に企業内部で訓練を行う職場教育が大きな役割を果たしていました。これが日本企業の競争力を支えていたため、経済成長を遂げている間は大学教育の中身が厳しく問われることはありませんでした。ところが、現在では、従来の日本型システムが変わらないと新しい経済成長が見込めないという感覚が広く共有されています。

もう1つは、日本の大学組織の在り方や教員の考え方への疑問です。日本の大学では伝統的に、授業よりもゼミ

ミや研究室での少人数指導を重視し、また大学教育の集大成として卒業論文や卒業研究を学生に課してきました。しかし、現在ではゼミや研究室に属さない学生も多く、また卒業論文も4年間の授業の積み重ねの上に位置づけられていないことが多いため、本当に効果的かどうかが問われはじめています。

学生に主体的な学修を促し 人格的にも成長させる授業や教育方法が必要

このような社会変化の中で、大学教育に注目が集まり、さまざまな課題が指摘されるようになりました。

その一つが学修時間です。日本の学生調査などによって、日本の大学生の学修時間は諸外国と比較して著しく少ないことがわかってきました。卒業要件である124単位の取得に必要な学修時間（授業時間と自主的な学修時間の計）は、学期中は1日あたり約8時間が想定されていますが、実際には日本の学生はその半分程度の4.6時間しか勉強していないという調査結果がありますし、授業への出席を除いた学修時間が、1週間に4時間以下の学生が半数近いとの報告もあります。そこで、学生の主体的な学修を促すような教育への転換が、大学に求められるようになりました。

また、大学教育が学生の人格的成長に寄与していないのではないかとの懸念もあります。入学時に明確な目的を持たない学生も、大学の4年間で自分が何をしたいのかを見出したいと考えています。しかし、その目的を達成できず、大学教育の意義を感じられないままに卒業していく学生も見られます。従来、サークル活動やアルバイトなどが、人格的成長を補完していると考えられてきましたが、私たちの調査では必ずしもそうではないことが明らかになっています。やはり、授業や主体的な学修を通じて学生の成長を促すような大学教育が求められているのです。

さらに、大学教育で育成すべき能力も問われ始めています。大学では専門分野を中心とした学修が行われていますが、多くの学生は、そうした知識を社会で直接役立てる場面がほとんどありません。社会が大学教育に求めているのは、コミュニケーション能力などに代表される「汎用的能力」や、働きながらも自分がやりたいことを

きちんと考えられる能力などの育成です。専門的な知識・技能の修得は重要ですが、もっと幅のある人格へと成長させる教育が大学には必要だと考えられるようになってきたのです。

カリキュラムの標準化や 参加型授業などの改革が進行中

こうした状況に応じて大学の教育力を高める試みが広がっているわけですが、現在の大学教育改革は、個々の学生の教育に関わる授業改革、大学の組織や教育環境の整備の、大きく2つのレベルで進められています。

個々の学生の教育に関わる授業改革には3つの方向性があります。

1つ目は、カリキュラムの体系化・標準化です。そのためには、個々の教員が少人数の学生を教育するという発想から、プログラム全体として学生を勉強させるという発想へと転換する必要があります。体系化・標準化することで、学生にとっては自分が何を学んでいるのかがわかりやすくなります。

2つ目は、学生参加型授業の導入です。教員が一方的に解説するのではなく、教員が問いを発し学生が答える、あるいは学生が教員に質問するといった往還で授業を進めることで、学生の理解は深まりますし、学修意欲も高まります。実際、参加型の授業を受講している学生の方が、学修時間が長いという調査結果もあります。すべての学生に1対1で指導することは難しいと思いますが、例えば学生のレポートに教員がコメントを書いて返すことにも学修意欲の喚起に高い効果があることも知られており、実践している大学も広がりつつあります。

3つ目は、さまざまな経験を通じた学びです。若者の価値観や将来像が変化したのは、職業の流動化や多様化に加えて、大人が働く姿を実際に見る機会が少なくなったために、職業の内容がわからなくなり、働く実感が持てなくなったことも一因です。そこで、さまざまな体験によって、勉学への興味を見出し、将来の展望を開ききっかけにしようというプログラムが考えられています。具体的には、インターンシップ、ボランティア、サービスマーケティング^(注1)、などがあります。特に大きな影響を与えると考えられるのが外国留学です。短期留学は語学

(注1) サービスラーニング…教育活動の一環として、一定期間、社会奉仕活動を体験すること。学んだ知識を奉仕活動に活かし、自分の学問的取組や進路についての新たな視野を得られるなどの利点がある。

のスキルアップと捉えられがちですが、言語や文化が異なる環境を経験することで、自分の考えを相対化し、視野を広げることがその後の学修に大きな影響を与えます。今後は、こうした体験を活用して、学生自身に将来何をしたいのかを考えさせることが重要になるでしょう。

学生の学修行動をモニタリングし 大学教育にフィードバックする仕組みが重要

大学の組織や学修環境の整備は、個々の授業改革よりも大きな、大学全体の構造的な問題です。

その一つに、入学者選抜の募集形態の改革が挙げられます。現在は学部・学科に分けて入学者選抜を行う大学が多いのですが、こうした分類は教員の専門分野の都合によるもので、学生にとってはあまり意味がありません。例えば工学部であれば、入学の段階で学科ごとの違いまで理解しておくことは本当に必要なのでしょうか。工学全体の基本的な知識を身につけたうえで、入学してから自分で専門を選べるような方向へと変えていくべきでしょう。すでに一部の大学では学部・学科を大括りにして選抜し、入学後に専門に分かれるように入学者選抜の方法を変えています。

また、学修は授業だけで成り立っているわけではなく、学修支援と学修環境の整備が欠かせません。入学後の学生の心理面や学修面を支援する相談窓口を充実させることも必要ですし、主体的な学修を促すラーニング・コモンズ^(注2)などを設置することも必要です。学生の主体的な学修時間を増やすには、授業方法の改善と合わせて、学修環境を整えることが重要なのです。

大学全体として学生の学修行動を調査して、授業改善や学修支援に活かすことも、今後の課題となるでしょう。というのも、学生によって効果的な教育は異なるかもしれないからです。学生の出身地や出身高校、入試種別、履修科目、成績、卒業後の進路などの膨大な情報を結びつけて分析し、学生の特性に合った教育を模索する必要があります。最近ではIR^(注3)に取り組む大学も増えていますが、改革部門を作ったりするだけでなく、大学内部から教育全体を改善するサイクルを作り出していくべきだと考えています。

学生一人ひとりへの目配りの有無が 大学の教育力を見分けるポイントに

各大学とも教育力を高める工夫を行っていますが、教育力のある大学を見分けるのはなかなか困難です。逆にいえば、大学側が自分たちの努力をどう高校生側に伝えればよいかということが問われているともいえます。

1ついえるのは、学生数や学部数の多い大規模大学の教育が、必ずしも優れているわけではないということです。大規模大学は認知度が高く、有名大学として良い教育をしているイメージが形成されやすいものです。しかし、大規模大学は学部数が多いため大学全体での教育改革が難しい上に、一学部あたりの学生数も多いため学生の学修状況などを把握しきれていない場合もあるようです。実は、小規模～中規模の大学に、熱心に教育改革に取り組む大学が多く見られます。社会に出た学生がどんな人生を送るのかを真剣に考え、そのために自分の大学の持つ教育資源を効果的に提供することに努力している大学は、一人ひとりの学生に対する教育効果も高いといえます。その意味でも、規模や知名度だけで大学の教育力を判断することは避けてほしいと思います。

最後に、現在のキャリア教育では、高校生のうちに将来の方向性を明確にすることを求めがちですが、生徒によっては難しいでしょう。それよりも、何かに興味を持って学ぶ習慣をつけることや、人格的に成熟することが重要だと思います。高校の先生方には、大学でも学生は成長するということを意識していただきたいです。大学は今、そうした期待に応えるために教育力の向上に力を入れているのです。



金子 元久 (かねこ・もとひさ)

筑波大学大学研究センター教授。
東京大学教育学部卒、同大学院教育学
研究科修士、シカゴ大学Ph.D。東京大
学大学院教育学研究科長・教育学部長、国立大学財務経
営センター研究部長を経て現職。東京大学名誉教授。中
央教育審議会委員、日本学術会議会員、日本高等教育学
会会長も務める。

(注2) ラーニング・コモンズ…複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めたさまざまな情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」を提供するもの。

(注3) IR…Institutional Researchの略で、大学の教育や経営に関わるデータの収集・分析を行い、組織改革や組織管理の支援をする部門。